

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 愛知県
農業委員会名： 飛島村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	579	53	53			632
経営耕地面積	581	53	53			634
遊休農地面積	0	0	0			0
農地台帳面積	581	45	45			626

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	442
自給的農家数	55
販売農家数	387
主業農家数	33
準主業農家数	131
副業的農家数	223

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	171
女性	166
40代以下	5

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	23
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	13	1	1	1	4	7	20
認定農業者	—	0	1	0	0	0	1	1
女性	—	0	0	0	0	3	3	3
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者		
認定農業者に準ずる者		
女性		
40代以下		
中立委員		

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	632ha	139ha	21.99%
課 題	農業従事者の高齢化と後継者不足により、新たに耕作放棄地が発生する可能性がある。耕作放棄地発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要であり、速やかな所有者等への指導が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
120ha	139ha	33.8ha	115.83%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用件設定の制度等の周知を実施。 担い手への農地の利用集積に向けた活動をJAあいち海部南部支援センターと協力して行う。
活動実績	<p>農協と連携を図り、利用集積を進めた。 農地の集積化の意識の高い地区において、農地中間管理事業の説明会を開催した。</p>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	順調に集積・集約化が進んでいる。
活動に対する評価	今後も更なる周知活動が必要と考える。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	38年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	農業従事者の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、耕作条件は比較的良いものの、小規模な農家が多く、地区の状況に合わせて担い手の育成・確保と担い手間の連携を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	各種会議等にて認定農業者制度を周知していく。また、JAあいち海部と連携をとり各生産部会への制度の周知をしていく。
活動実績	各種会議等にて認定農業者制度の周知を実施。新規参入等の相談を窓口で行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正であり継続する必要がある。
活動に対する評価	適正であり継続する必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	632ha	0ha	0%
課 題	現在は遊休農地はないが、今後は、耕作放棄地発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要であり、速やかな所有者等への指導が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		20人	随時	随時
調査方法		農業委員会委員が担当地区をまわり、遊休農地化しそうな土地について調査を行った。			
農地の利用意向調査		調査実施時期: 随時			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	随時	随時	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	随時	調査結果取りまとめ時期	随時
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当な数値目標であったと考える。
活動に対する評価	適正であり継続する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	632ha	0ha
課 題	違反転用の早期発見に努め、速やかな所有者等への指導が重要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール等において違反転用を発見した場合は是正するよう指導する。
活動実績	農地パトロール(毎月各自随時実施、農業委員会全体としてパトロールを年2回(2月、8月)実施した。) 違反転用案件については、随時対応し解消に向け指導を行った。
活動に対する評価	適正であり調査等を継続する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:9件、うち許可9件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び現地確認調査を実施。必要に応じて申請者への聞き取り調査等を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	書類審査及び現地確認調査結果を報告し、地元委員を含めた委員全体で審議			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			1件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から21日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:22件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び現地確認調査を実施。必要に応じて申請者への聞き取り調査等を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	書類審査及び現地確認調査結果を報告し、地元委員を含めた委員全体で審議			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から21日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 0件 公表時期 平成28年11月 情報の提供方法:ホームページでの公表
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 471件 取りまとめ時期 平成29年3月 情報の提供方法:窓口での一覧閲覧
	是正措置	-
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 632ha
		データ更新:相続等の届出、農地法の許可・届出、農地利用権設定等を随時更新。課税状況との突合。 公表:本人(世帯員)からの申請があれば窓口で対応
	是正措置	-

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)特になし (対処内容)
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)特になし (対処内容)
--------------------	---------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

~~その他の方法で公表している~~

事務局窓口での対応

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--